

## 書評

Paul Mason 著 [2015]

*Post-Capitalism*

(Allen Lane)

渡部 亮

資本主義の将来を展望する著作は数多いが、ラディカルな未来学という点で、本書は比類がない。書名の Post-Capitalism (ポスト資本主義) は、米英流の経済自由主義や市場経済システムが破綻しかけた後の、あらたな経済体制を意味している。著者は、英国のジャーナリストで、壮大なテーマを浮き彫りにする手腕には定評がある。

1980年代以降の資本主義を支えてきたネオリベラル (新自由主義) の経済思想は、情報通信技術 (ICT) の発達を始めとするメガトレンドに対して適応できなくなった。そのメガトレンドとは、① ICT の発達に加えて、②地球環境の劣化、③少子高齢化、④金融市場の不安定化といった4つの新潮流である。

## I. 経済規模拡大から縮小へ

上記のメガトレンドは、世界経済が成長よりも縮小することを示唆している。たとえば少子高齢化は生産年齢人口の縮小を意味する。また温暖化ガスの排出を削減する簡単な方法は、経済成長率の引き下げによるエネルギー需要削減である。さらに ICT の発達は、仲間内どうし (peer to peer) の、非営利で自発的な協働作

業を促進する。たとえばウィキペディアやリナックスが典型例である。またネット通販や動画配信サイトは、小売店や映画館などの路面店を中抜きにして、賃金労働 (路面店の従業員の職) を減少させている。

データやコンテンツ (情報財) のネットワーク取引が増大につれて、従来物理的に存在した物の多くが消失した。かつては企業内や家庭内にメインフレーム・コンピュータやハードディスク、モデムなどが存在したが、今やその多くが消失した。個人が所有する PC 上に蓄積されたデータやソフトウェアもウェブないしネットワーク上に移動し、さらに遠隔地のデータセンターを利用するクラウドコンピューティングに取って代われつつある。メインフレーム・コンピュータやモデム、ハードディスクの売上高減少は、経済成長という観点からみればマイナスである。

さらにネットワーク上で取引される情報財は、再生産のコスト (限界費用) がゼロに近い。著作権侵害や剽窃は違法だが、個人の所有物であればデータやコンテンツは何回でも再生利用できるし、自分の文書をコピーして貼り付け、別の用途に利用するのも追加費用はほとんどかからない。

情報財の生産や消費は、産業資本主義の時代に構築された物財の生産販売システムとは別の形で行われる。それはかならずしも会社や市場を必要としない。むしろ個人や会社を含む社会全体が情報の協働再生産工場となっている。新聞、雑誌、CDやビデオといったメディアが最初に消滅の危機に直面したのは当然である。なぜなら、そうしたメディアは、紙やプラスチックといった物体（ハード）に情報を体化する形で生産販売されていたからである。

## Ⅱ. ネオリベラルの危機

経済規模拡大から縮小への方向転換は、石油危機が起きた1970年代からすでに進み始めていたのだが、1980年代以降リーマンショックまでの期間、表舞台から消え去っていた。というのは、経済自由主義や市場経済システムを重視するネオリベラルの経済思想が台頭し、規制緩和やグローバル化によって世界経済が拡大したからである。

そのことを象徴するのが2000年代前半の「大安定（Great Moderation）」であろう。先進国と新興国との間で貿易や資本取引が相乗的に拡大し、プラスサムの関係（規模経済の利益）が発生し、世界経済は永遠に成長するかに見えた。しかしこの大安定の背後では、ICTの発達によって成長や拡大とは逆の縮み志向のカルチャーが生育していた。

著者の主張によれば、ネオリベラルの経済思想は、ポスト資本主義が示現するまでの幕間つなぎにすぎず、すでに現実妥当性が失われたという。そもそもネオリベラル経済学は、金融危機を想定していなかった。市場経済には自浄作用があるので、ネオリベラルの立場からすれば、

金融危機の発生（市場経済システムの瓦解）は、論理矛盾ないし自己撞着であった。

金融危機を予見できなかったことに加えて、危機以前の米英経済の繁栄と安定（Great Moderation）は、中国を始めとする新興国の国家資本主義によって支えられていた。そして新興国の経済システム（国家資本主義）は、市場経済や経済自由主義とは対極にある。このことも、ネオリベラル経済学の大いなる矛盾であった。というのも、リーマンショックが起きるまでの米英経済は、経常収支の大幅赤字のうえに成り立っていたのだが、その赤字ファイナンスを新興国や日独に依存していたからである。そして中国のような新興国は、ネオリベラルとは対極の国家資本主義の経済運営をしており、日独もネオリベラルとは相容れない経済的カルチャーを持っている。

金融危機によって明らかになったのは、中国や日独を源とする国際的な資金フローが、金融市場の不安定性を加速したことである。グローバル化は国際収支の不均衡を伴ったが、その不均衡を是正するためには、金融危機（リーマンショックやユーロ債務危機）と大景気後退を必要とした。そして金融危機は、借り手（家計や経常収支赤字国）の犠牲の上に金融機関が利益を高めるといふ、フィナンシャリゼーション（financialisation）の破綻を意味した。

## Ⅲ. フィナンシャリゼーション

評者の理解では、フィナンシャリゼーションとは、金融セクター（銀行）が単なる資金仲介部門ではなく家計、企業、政府、外国と並ぶ第五の部門として台頭し、実物経済の四部門（家計、企業、政府、外国）への投融資によって、

銀行独自の利益をあげる事態を意味する。

本書の著者によれば、このフィナンシャリゼーションは、1980年代以降、段階的に進行した。第一段階は、企業金融が銀行借入れから資本市場における証券発行に移行する時代であった。第二段階は、銀行が家計向け住宅ローンや消費者ローンと、証券売買（トレーディング）業務を収益源とする時代であった。

そして第三段階は、銀行が預金ではなく市場から調達した負債を原資として投融資を増やす時代であった。これは家計貯蓄と銀行による投融資との分断（間接金融の空洞化）を意味した。したがって2000年代の金融危機は、英国のノーザントラストを例外とすれば、預金者の取り付けによって起きたのではなく、金融市場における流動性（負債性資金）の蒸発によって起きた。最後の第四段階では、個人や家計が労働者として生産活動に携わることで経済成長に貢献する時代から、住宅ローンや消費者ローンの借り手として、銀行収益に寄与する形で経済成長に貢献する時代への移行であった。労働者が非金融企業の生産活動に貢献するよりも、借り手としての家計が、利息の支払いという形で銀行による利益創出の対象となったわけである。

フィナンシャリゼーションの段階的進行によって、家計は賃金（労働所得）以上の支出（消費や住宅購入）が可能になったが、その支出は家計の負債増（銀行借入れ）によって賄われた。さらに金融業の繁栄によって、その周辺には門前の市さながら、レストラン、花屋、スポーツジムといった富裕なバンカー向けビジネスが形成された。「門前の市」で働く労働者も、ローンの借り手としてフィナンシャリゼーションの一員（銀行利益の源泉）に加わった。したがって当初は万人にとってプラスサムの状

況が出現したのだが、負債の元利金返済に充当すべき家計所得は増加しなかったから、このプラスサムの状況は長続きしなかった。その結末がサブプライムローンの不良債権化であった。

#### IV. ネットワーク取引の増大

金融危機がネオリベラル経済学の破綻を示す第一の証左であったとすれば、それに続く第二の証左は、市場外のネットワーク取引、およびそうした取引がもたらす生活の利便性向上などの便益を、ネオリベラル経済学が把握できないことである。情報通信技術（ICT）の発達によって、価格がつかない（無料の）情報交換や非営利の自発的協働作業が増加した。たとえばウィキペディアやWiFi（広域高忠実度通信）の普及がそれである。そうした現象は生活の利便性や満足度を高めるが、GDP（国内総生産）のような経済統計には反映されない。

元来人間は交換に喜びを感じるとされ、そのことが物財の市場取引を促進し、価値を創造した。しかし人間が市場外で、値段のつかない情報交換や協働作業に喜びを感じるようになり、貨幣では表示できない価値が創造されるようになった。しかも多数の人間が、それぞれの知識を情報として交換すると、そうした知識が複合されて集団知となり、いわば知識が知識を生む相乗効果（外部経済効果）が発生する。こうした外部経済効果も現在の経済統計によっては十分に捕捉できない。

競争に代わって協力や協働作業が増加し、共有の集団知が情報財の生産に利用される。ネットワーク上でつながった仲間や同好の士が、動画や音楽、書籍などを共同で作成し、市場を通さず、また会社も作らずに、無料ないし低価格

で配信する。知識やデータがなれば無限に供給され、その価格も低下する。あるいは一定の低料金を支払えば、ほぼ無限に利用できる。集団には価格がつかないし、ソフトウェア・エンジニアのプログラミング能力は、そのエンジニアの頭脳の中に蓄積されて、市場や会社の外部でも利用される。

資本主義は、知識の共有や共同利用、非営利の自発的活動とは相容れない面をもっている。共産主義経済がスターバックスのような営利ビジネスを創り出さなかったように、現代資本主義の覇者であるトヨタやボーイング、アップルもウィキペディアのような情報サービスを創り出すことはなかったであろう。かりに民間企業が似たようなサービスを立ち上げて、無料のウィキペディアにはかなわなかったであろう。

そもそも資本主義は、市場経済と私有財産を両輪とする経済システムである。そして市場経済では、資本や労働など有限の生産手段（投入要素）の私有化を前提して、その生産手段に価格がつく。労働による所得は私的財産であり、私的財産権は自然権にまで高められた。そうした生産手段を使って生産された私有財が、競売のような競争市場で、貨幣で表示された価格をシグナル（信号）として取引される。GDPのような付加価値も、原則として市場価格を使って勘定される。

しかし現在では、私的財産権に代わって、情報やコンテンツが、共有財産としてネットワーク上で取引される。情報やコンテンツの多くは無料に近い。有料であっても、楽曲や映像のストーリーミング・サービスのように、その価格は需要と供給によって変動するわけではない。情報財の供給はなれば無限であり、需要の大きさにかかわらず、価格は一定額の場合が多い。か

りに情報価格を上昇させ、GDP成長率も高めることが可能であるとすれば、それは供給サイドの通信業者や情報ベンダーが独占価格を設定し、しかも有料のデータやコンテンツに対する需要が増大する以外にはないであろう。

たしかに人間の好奇心が無限に拡大し、新しい娯楽や生活スタイルを追求し続けられれば、情報財に対する需要が増加するし、それを統計上捕捉できれば経済も成長したことになる。ICTの発達による情報取引の増加や利便性向上も、将来的にはビッグデータの活用などによって捕捉可能になるかもしれないが、今のGDP統計や物価統計では十分に捕捉できない。また高齢化は情報財に対する需要（好奇心）の拡大を阻害する。かりにバイオテクノロジーの発達や抗加齢剤の出現によって寿命が延びたとしても、頭脳の働きや好奇心は衰えるから、情報財への需要は逡減せざるを得ないであろう。

こうした事態は、もはや量的金融緩和政策やマイナス金利などの金融政策で解決できる問題ではない。無理に金融緩和を続けられれば、資産バブルを引き起こすだけである。そして資産バブルの崩壊は、最も弱小な金融業者を破綻に追い込み、生き残った金融業者がますます寡占化する。寡占化した金融業者は、利益追求のためにいっそう大きなリスクを抱えることになり、また新たな破綻の危機に瀕する。

## V. リーマンショックが分水嶺

以上述べたことから分かるように、ネオリベラルの経済思想を破綻に追い込んだのは、次の四つの要因であった。

- (1) 金融規制緩和と信用貨幣の増発
- (2) フィナンシャリゼーション

(3) グローバルな国際収支不均衡

(4) 情報通信技術 (ICT) の革新

しかし皮肉なことに、リーマンショック後の大景気後退 (Great Recession) が1930年代の大不況 (Great Depression) ほど深刻にならずに済んだ理由も、上記の四大要因によっていた。

まずリーマンショック後、1930年代の金融政策失敗を教訓として、中央銀行が量的緩和によって巨額の強権通貨 (fiat money) を発行した。なお強権通貨とは、政府が法定通貨 (法貨) として流通を強制する通貨である。ラテン語源の fiat は英語の let be にあたり、fiat money は「貨幣よ、存在せよ (let money be)」という意味である。

そもそも貨幣の発行権は、最初は国民国家政府によって独占された。その後政府がこの独占発行権を中央銀行に付託し、さらに中央銀行が民間銀行に貨幣発行をアウトソースした。いずれの貨幣も、中央銀行や民間銀行の信用をもとに発行された。その意味で強権通貨や法定通貨は「信用貨幣」と呼んでもよい。貨幣の真髄は信用であり、銀行の信用が市場経済のアンカーだったのである。その信用貨幣が過剰に発行され、信用が毀損したのが、リーマンショックやユーロ債務危機であった。

それにもかかわらず、1930年代のような大不況が回避できたのは、金融危機後に政府債務の貨幣化によって強権通貨が大々的に発行され、さらに2010年代前半にかけて、新興国や資源開発企業向け融資という形で、新たなフィナンシャリゼーションが起きたからである。つまり強権通貨発行とフィナンシャリゼーションが、一時的にせよ大不況を回避し、とりあえずは世界経済を支えた。1930年代のような大不況には

ならなかった第三の理由は、新興国が躍進し産油国などから輸入した資源を使って先進国向けに安価な工業製品を生産し、世界経済を需要と供給の両面から支えたことである。新興国の輸出代金は、米国やユーロ周縁国への資金還流を可能にしたが、それは世界的な国際収支不均衡を意味するものであった。

金融危機後の世界経済を支えた第四の要因は、ICTの発達であり、これも1930年代のような大不況を阻止する要因であった。思い起こせば、スマホ、ビットコイン、電子書籍、AirB&B (民泊賃貸仲介サイト)、こうした技術革新ないし新商品は、リーマンショック後に群生した。アップルの最初のiPhoneは2007年に発売され、2009年にはグーグルのAndroidを搭載したスマホをサムソンが発売した。1930年代には、そうした技術革新や最新鋭機器は登場しなかった。

しかし2015年以降になると、新興国経済の失速と先進国の資本市場混乱によって、上記(1)、(2)、(3)の景気刺激効果は剥落し、(4)のICTの革新と相まって、ポスト資本主義への移行を促進することになる。

## VI. 第二次大戦後の計画経済

もちろん金融危機の後遺症や国際収支不均衡に関しては、それらが是正される可能性もある。しかし金融危機の後遺症や国際収支の不均衡を是正するには、世界的な景気後退が不可避であり、ネオリベラルの経済思想に対する信頼感は消失しつつある。その背後では、ICTがますます発展し、ネオリベラルのパラダイムを風化させて、ポスト資本主義への移行を加速している。

ポスト資本主義は、ポスト市場経済ないしポスト・ネオリベラルと同義だが、それが実際どのような体制を意味するのか。著者は、その手掛かりを第二次世界大戦後の国家資本主義や計画経済に求めている。

1930年代から第二次世界大戦にかけて起きた大混乱を収束させたのは、計画経済や国家政府主導型の経済モデルであった。それは、ネオリベラルが一世を風靡する前の時代（1945～73年）の経済モデルであった。実際欧米経済は、1945年（第二次世界大戦終了）から1973年（第一次石油危機勃発）までの期間に高度成長を遂げた。米国の経済規模は2倍に、また欧州主要国のそれは4倍になった。日本経済の場合には10倍に成長した。しかしこの時期の経済運営は、国家資本主義的な色彩が濃かった。欧州では計画経済が礼賛され国営企業が台頭した。米国でも国家政府主導の研究開発プロジェクトが民生用機器に転用されて生産性を高めると同時に、国防費と社会保障費の増大（いわゆる大砲とバター）が経済成長を牽引した。1930年代の大不況と政治混乱のなかで無政府化した状況が、戦時経済体制と戦後の国家統制によってはじめて正常化し、安定成長が可能になったのである。この期間には、いわゆるブレトンウッズ体制下で国際金融取引が規制され、為替相場制度も固定平価を採用していた。そうした観点からすれば、市場経済システムだけが経済成長を可能にするというのは幻想にすぎないと著者は論じる。

## VII. ハイエク、ランゲ、ミーゼス

ここで、①資本主義ないし市場経済システムと、②共産主義ないし計画経済、この二分法の

限界を、著者の論ずるところに従って整理しなければならない。

市場経済のメリットは、①消費者選択の自由、②革新を実行する者に対するインセンティブ報酬、③有限の資源の最適配分といった諸点である。そうしたメリットを可能するのが市場価格というシグナル（信号）であり、それは貨幣単位によって表示される。競争市場では、価格情報が取引参加者の間に瞬時に伝播するので、上記のメリットが実現する。しかし現代では、価格というシグナルには反映されない情報が市場外に存在するようになった。旧来の市場がメインフレームのコンピュータであったとすれば、現代では無数のスーパーコンピュータが市場外で使用されるようになってきている。別な表現をすれば、ビッグデータを解析するスーパーコンピュータやIoT（モノのインターネット）が、市場経済における価格メカニズムを迂回するようになったともいえる。つまり市場外で高速の経済計算が行われるようになり、貨幣という市場取引のシグナルも部分的にせよ不要になった。

資源配分や消費者選択に関わる高速の経済計算を、市場経済と計画経済のどちらが有効に行えるかという論争は、前者を主張するフリードリッヒ・ハイエクと後者を主張するオスカー・ランゲの間で、1930年代に展開された。そしてさしあたっての軍配は市場経済のほうに上げられた。というのは、どんなにコンピュータによる経済計算が発達しても、計画経済は市場経済の高速計算にかなわないと考えられたからである。計画経済が市場経済に勝るとしたら、それは①複雑な取引や趣味嗜好の多様性を否定し、②身分制社会に戻ることが前提条件となる。しかし①と②は自由民主主義の世界では受け入れ

られない。

資本主義の市場経済システムは、価格をシグナルとして資源配分を行うわけだが、それは計画経済体制の下で政府当局が裁量的に行う資源配分よりも効率的だと考えられてきた。ところが近年ネットワーク経済への移行や所有経済から共同利用経済への移行によって、価格が付かない市場外の取引が増加した。それと同時に人工知能の発達によって、価格以外のシグナルをコンピュータが感知する余地が増大した。またビッグデータやIoTによって、従来は利用できなかったデータやシグナルが利用可能になった。温暖化ガスの排出権取引のように、貨幣を使わない取引もすでに存在する。これらのことは、市場経済外での資源配分の効率性を高めることにつながる。そうした展望が現代の情報社会で実現しつつあり、ポスト資本主義への道筋を提示する。

共産主義経済体制が、物財の豊富な供給によって価格や賃金といったシグナルを不要にすると想定されたように、現代の情報社会では、豊富な情報供給によって資源の最適配分が可能になりつつある。そこでは市場価格に代わって労働価値がシグナルになり得る。著者はこの枠組みを1920年代のルドウィック・フォン・ミーゼスの論考に負っている。ミーゼスは貨幣や交換取引が存在しなくても、労働価値をニューメールとして利用すれば、有効な資源配分が実現可能だと論じた。情報経済におけるスキル度や熟練度の違いも労働価値によって識別できると著者はいう。

## VIII. コンドラチェフ循環の消滅

ところで資本主義は生成発展減衰といったラ

イフサイクルを描き、学習によって生態化する有機体と考えられてきた。所得分配の不平等や格差問題も存在するが、資本家が金銭欲や血気で行動すると経済全体が繁栄する。中国も資本主義によって貧困から解放された。

そうだとすれば、資本主義はあらたな生成発展段階に移行する可能性もある。ICTの進歩によって起きている経済の縮小傾向も、新しいタイプの資本主義へ移行するまでの幕間の小休止かもしれない。市場外の経済取引もビッグデータによって捕捉可能となるかもしれない。しかし少なくともネオリベラル経済学は、前述の4つのメガトレンド（地球環境劣化、少子高齢化、ICTの発達、金融市場の不安定化）への適応力を失った。結局、ネオリベラルは、金融危機と国家財政の破綻、庶民の耐乏生活をもたらしたのにすぎなかった。ネオリベラルが資本主義の生態変化の原動力を奪ったともいえる。

資本主義の過去の生態変化は、コンドラチェフ循環を形成してきた。それは、新しい資源や動力の発見発明、新技術、新興国の勃興、通貨供給量の増加などを原動力とする長期波動であった。そしておおまかな時代区分でいえば、21世紀の最初の四半世紀は、コンドラチェフ循環の上昇波動期にあたるはずなのだが、金融危機の続発とICTの発達によってコンドラチェフ循環が消滅した。新興国の勃興も、①統制経済から市場経済への移行のむずかしさ、②新興国産の安い製品よりも、先進国産の高機能製品（スマートデバイスや安全食品など）への人気集中、③新興国自体の環境劣化や少子高齢化、こうした事態によって頓挫したようにみえる。

ICTの発達は、私有財よりも共有財の価値を高め、知識の共有や非営利の自発的活動を促

進した。もちろん所得は必要だが、自由や独立、安定といった理念が重視されるようになった。この自由や独立、安定といった理念の価値や、情報のネットワーク取引は、経済統計によって捕捉することがむずかしい。個人生活の利便性向上も、ヘドニック物価指数の低下といった形で、実質消費を高めるかもしれないが、それは経済成長とは異次元の問題である。情報経済ないしネットワーク経済では、人間活動の広がりや経済統計には十分に反映されず、しかも生産手段（投入要素）の有効配分のシグナルとなる価格も把握しにくくなった。こうしたことがポスト資本主義への移行を不可避とする。

## IX. ポスト資本主義の決定要因

ポスト資本主義の世界への移行過程を知るには、中世の封建制から近世の資本主義への移行過程（15世紀後半以降）で起きたことが参考になる。この移行期を代表する人物は、グーテンベルグ、コロンブス、シェイクスピアなどである。まずグーテンベルグの印刷術は、ルネサンス文化や宗教改革を広域に伝播した。現代社会で印刷術に相当するのが、インターネットを介した情報の伝播である。またコロンブスの羅針盤や大型帆船に相当するのが、情報通信技術のハードやソフトである。シェイクスピアの作品のなかには、封建制下の身分関係から資本主義の市場取引関係への移行をテーマとするものが多い。封建制下では、生まれながら背負った忠義や義務が重視され、地主階級や封建諸侯が権勢を揮っていた。しかし近世に入り、正義や知識に立脚する市場経済へと移行し、銀行制度や通商貿易が発達した。フィレンツェのメディチ家やアウグスブルグのフッガー家が、往年の

フィナンシャリゼーションを行った。

封建制から資本主義への移行を加速させた要因には、新大陸の発見による金銀の流入もあった。著者によれば、現代の新大陸に相当するのがネットワークの外部経済性だという。情報や知識の拡散が巨大な富の集積を可能にする。特定の個人の所有に属さない情報財が市場外で生産され、仲間内の交流と非営利の活動に利用されるようになっている。

封建制から資本主義への移行を加速させたもう一つの要因は、14世紀中葉以降猛威を振ったペストである。ペスト流行によって人口が減少した結果、貴族、地主、農民の間に存在した身分関係が破壊され、市場における契約関係へと移行した。労働節約的な機械を使って生産された工業製品の市場取引が盛んになったからである。現代においてペストに相当するのが、地球温暖化や少子高齢化、難民の増加であろう。こうした問題は、もはや市場経済システムだけでは解決できない。

封建制度は、小作農と地主の間の階級闘争によって崩壊したのではなく、封建制度に内在的な長期停滞が、技術や知識の発達や伝播という外的ショックによって脱皮を余儀なくされた。それと同様に、現代資本主義も内在的な長期停滞に直面し、ポスト資本主義への脱皮を迫られている。脱皮の原動力となるのは、冒頭に述べた4つのメガトレンドのような外的ショックが引き起こす全般的危機である。

## X. 将来展望

ポスト資本主義を構想することは、労働者の意識と企業経営者（ないし資本家）の意識の乖離や、労働者相互間の意識の乖離を考えること

にも通じる。具体的にいえば、労働者と情報通信技術 (ICT) の相互作用が融和的か、それとも対立的かといった問題に帰着する。労働者の意識と企業経営者の意識が大きく乖離すれば、資本主義の安定はむずかしい。いわゆる格差問題である。

著者によれば、ICT を駆使したアウトソーシングやグローバルなサプライチェーンマネジメントの嚆矢は、日本経済の二重構造 (セッターメーカーに対する部品メーカーの下請け関係) であった。それが正規雇用と非正規雇用の区分に発展し、さらに ICT の発達でアウトソースが盛んに行われ、今や多数の労働者が自営業ないしフリーランサーになりつつある。仕事と余暇の兼ね合い (ワーク・ライフ・バランス) はあいまいになり、報酬 (所得) の追求に関する態度も人によって千差万別である。

こうしたフリーランサーのなかにも、技術進歩に柔軟に対応できる者と、逆に対応できない者が存在し、両者の間に序列や所得水準の高低が生じる。対応できない者はスキル度の低い対人サービスの職に就くが、そうしたサービスもロボットによって代替可能となる。つまりネットワークで相互につながるスキル度の高い労働者と、そうでない労働者の間の連帯感は希薄であって、往年の労働組合のような形で組織労働者が資本家に立ち向うといった構図は生まれえない。利益追求や所得上昇が労働者の唯一の目標ではなくなっても、労働者相互間には意識の乖離が残存するので、共産主義のようなレジームには移行しないのである。

なお著者はスキル度の低い職種に就く労働者の疎外問題を緩和するために、一律の所得給付 (Universal Basic Income) を提案している。それによって対人サービス業務は、無給のヴォ

ランティア活動に近くなる。

著者によれば、ポスト資本主義における国家政府の役割は、第一にウィキペディアのような非営利の自発的協働作業の円滑な管理運営である。第二に電力や運輸のような公益事業の事業主体である。第三は、莫大な過去債務の清算である。これは金融抑圧 (financial repression) と呼ばれる政策であり、清算後は金融業を公益事業に移行させることを意味する。

第一の役割に関して、著者はオスカー・ランゲが構想したような計画経済の枠組みを利用することを考えているようだ。計画経済の枠組みといっても、それは専制的な国家政府や統制の強い国営企業、独裁政党などによる位階制を意味するものではない。ポスト資本主義の政府は、データに基づく予見能力や誘導能力を活用して、ネットワークを利用した双方向のフィードバックやシミュレーションを行いながら未来を設計する。未来の設計に際して考慮すべき点は、データや情報の民主的管理、温暖化ガスの排出削減、貧困・病弱・精神的ストレスといった負の連鎖の阻止、金融業の公益事業化による不安定性の除去などである。

ポスト資本主義の時代における経済学は、地球環境や生態系の持続性に配慮したネットワーク設計という社会技術 (social technology) となる。その主役は、広範な交際範囲を持ち、管理能力 (マネジメント能力) と統率力 (リーダーシップ能力)、知的判断力 (ジャッジメント能力) などを兼備した人間である。それはピーター・ドラッカーが1993年の著書『ポスト資本主義社会』のなかで述べた「普遍性を持つ教養人 (universal educated person)」である。

基本的な生産資源が土地であった時代が、金融資本の時代へと進み、今や情報ネットワーク

書評 *Post-Capitalism*

の時代となりつつある。それはポスト資本主義への移行に符合する変化であり、主役の座は、資本家（ブルジョワジー）から「普遍性を持つ教養人」へと変わる。教養人はまさに新人類と

呼べる21世紀人（ミレニアルズ）であり、資本主義の時代には存在しなかった人材でもある。

（法政大学経済学部教授・  
当研究所客員研究員）